具体的取組４－１－３ 【青少年の健全育成の推進】

２決算額	1,411千 円	３予算額	2,213千 円	４予算額	2,217千 円

計画

当年度の取組内容

青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年指導員、青少年福祉委員、青少年育成推進会議、その他の地域団体などが参加する街頭指導や夜間巡視、研修会などの開催支援を行う。
また、「こども110番の家」事業の拡充を図り、学校・家庭・地域が協働・連携して取り組む活動を推進する。あわせて身近なこどもの健全育成活動の情報を発信して理解と参加を促進する。

・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」:コロナ禍の状況を踏まえ毎月25日に小学校区ごとに実施
・青少年育成推進会議等による夜間巡視等の取組:中学校区ごとに1回以上
・青少年育成推進会議における意見交換など:1回以上
・「こども110番の家」事業の協力家庭・事業所の新規登録の促進

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民モニターアンケートによる「1年間で『こども110番の家』や『83（はちさん）運動』、『安まちメールへの登録』など、地域でこどもの見守り安全確保活動を含め、『こどもの健全育成の活動』に参加したことがある、または機会があれば参加したい」と回答する割合:11%以上（参考:「1年間でこどもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合（R元年度:10.8%、R2年度:9.8%））
【撤退・再構築基準】
上記の割合が8%未満の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

令和元年度実績
・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施
・「青少年育成推進会議」による講演会の実施（4校5回）
・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（6月以降各月）
・各中学校下青少年育成推進会議による夏祭り等での「少年非行・被害防止強調月間」啓発うちわの配布（7・8月）
・各中学校下青少年育成推進会議の開催（5校18回）
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所
を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・HPへの掲載
・協力家庭・事業者に「こども110番の家」の旗等の配付
・育成推進会議内アンケートの実施
・意見交換会・会計説明会の実施（1回）

令和2年度実績
青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施（一部実施を含め8ヶ月/10ヶ月）
・各中学校下青少年育成推進会議の開催（1校）
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・HPへの掲載
・協力家庭・事業者に「こども110番の家」の旗等の配付
・育成推進会議内アンケートの実施
・意見交換会・会計説明会の実施（1回）

令和3年度実績（9-12月末現在）
・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付
・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・HPへの掲載
・協力家庭・事業者に「こども110番の家」の旗等の配付
・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の要請及び天候不順によって、指導ルーム（夜間巡視）は自粛期間や中止があり、6、7、10月のみ活動。

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①:目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況

改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

①:目標達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略　4－2　【「子育て世代」の応援】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 〇区民モニターアンケートにおいて、「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の割合 30年度：57.7% →4年度：62%以上 〇待機児童の数 29年度：1人→R4年度：0人	・仕事と出産・子育ての両立を支援するため、多様なニーズに対応する保育サービスの充実を図る ・コロナ禍に対応しながら、地域の子育て支援団体やグループと連携し、気軽に子育てについて相談できる体制を整えるとともに、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組4－2－1　【子育て支援機関との連携強化・子育て支援情報の充実】

2決算額	422千 円	3予算額	446千 円	4予算額	446千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
・子育て支援機関と定期的な情報や意見交換を行うことで、コロナ禍に対応しながら、連携して地域の身近なところで子育て相談ができるしくみを作り、ニーズにあった子育て支援を行う。 ・子育て世帯に子育て支援情報を的確に提供できるように支援機関と連携して積極的に発信する。 ・利用者支援専門員が子育て支援機関へのアウトリーチやSNS等により保育所等の地域子育て支援情報を積極的に発信する。 ・子育て支援室、子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・との4者会議の開催 ・子育て支援連絡会の開催 ・区広報紙の特集号の作成、配布：1回 ・乳幼児健診時（月3回　年36回）の子育て関連情報の提供及び相談 ・「楽育子育てマップ」の作成：9,000部	・利用者支援相談事業が役立ったと回答した割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記指標が50%以下であれば事業を再構築する。 **前年度までの実績** ・利用者支援員による相談件数30年度401件　元年度403件(事業が役立ったと回答した割合：83%)、2年度440件(事業が役立ったと回答した割合：86%) ・R2年度YouTubeでの「保育所入所手続き」説明を実施 3年度（9⑫月末現在） ・YouTubeでの「保育所入所手続き」説明、保育所紹介を実施 ・区広報紙の特集号の作成

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	**改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須**

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施　（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施　（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題５　【訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり】

計画

【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

港区を訪れる人が増え、まちがにぎわい、地域経済が活発化している。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・区内の人口
　平成22年国勢調査：84,947人　平成27年国勢調査：82,035人　令和2年国勢調査~~（速報値）：81,001人~~ 80,948人
・区内の年間商品販売額（経済センサス等より）
　平成3年度：360,225百万円　平成19年度：275,910百万円　平成24年度：235,389百万円　平成28年度：261,053百万円
・区内の工業製品出荷額（工業統計調査より）
　昭和63年度：263,454百万円　平成20年度：82,517百万円　平成26年度：62,322百万円　平成30年度：76,005百万円
・事業所数（事業所・企業統計調査及び経済センサス基礎調査）
　平成16年　①小売業：967 ②飲食業：756 ③製造業：694 ④その他：978
　平成21年　①小売業：804 ②飲食業：671 ③製造業：654 ④その他：1,121
　平成26年　①小売業：681 ②飲食業：574 ③製造業：567 ④その他：1,043
・エリア別人口
東部（弁天町駅周辺）エリア（波除、市岡元町、弁天、磯路、市岡、南市岡）
　平成22年国勢調査：45,029人　平成27年国勢調査：44,832人　令和2年国勢調査（速報値）：45,532人
中部（朝潮橋駅周辺）エリア（田中、夕凪、港晴、三先、池島、八幡屋、福崎）
　平成22年国勢調査：33,298人　平成27年国勢調査：30,899人　令和2年国勢調査（速報値）：29,154人
西部（大阪港駅周辺）エリア（築港、海岸通）
　平成22年国勢調査：6,620人　平成27年国勢調査：6,304人　令和2年国勢調査（速報値）：6,315人
・地下鉄3駅の乗降車数（OsakaMetro交通調査「路線別駅別乗降人員」より）

港区内地下鉄3駅の乗降者数（人／日）

		平成30年	令和元年	令和2年
弁天町	乗車	19,073	20,121	16,884
	降車	19,014	20,023	16,621
朝潮橋	乗車	10,719	10,680	9,426
	降車	10,445	10,494	9,145
大阪港	乗車	11,438	10,975	7,256
	降車	11,406	10,985	7,206

・まちづくりに活用できる資源・資産
　弁天町駅前土地区画整理記念事業(令和4年度完成予定)
　市岡商業高校跡地、弁天埠頭など

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・令和2年国勢調査の人口~~（速報値）~~が平成27年国勢調査時より約1,000人以上減少しており、港区が住みやすいまちであると感じられる情報の発信が不十分である。
・区内の人口減少は続いており、それに伴い小売店の販売額も減少するなど、まちのにぎわいが縮小している。
・港区にはこれまで卸売・小売業の事業所や飲食店が多く、準工業地域にはものづくり企業が多数立地していたが、近年、マンションや住宅建設が進む中、住工混在地域が増え、後継者難の零細企業が多いなど、事業者の経営環境が厳しい状況となり経営基盤が脆弱化している。
・西部エリアは、海遊館などの近代的なアミューズメント施設のほか、歴史・文化などの資源が豊富に存在するものの、これらの魅力が十分に活かせておらず、地区の人口減少も顕著であることから、まちの衰退が進んでいる。
・中部エリアは、八幡屋公園が立地し、近隣商店街や各地域とも連携し、憩いの場と良好な地域コミュニテを形成しているが、他地域と比べて人口の減少が進行し、空家等が増加してきている。
・東部エリアは、交通の要衝地として利便性が高く、オフィスや病院など都市機能が集積しているが、幹線道路により地域が分断されている。
・区内には、未利用の市有地など、まちの活性化につながる資産・資源があり、元市岡商業高校跡地は、区が主体的に検討を進めているものの、民間有効活用に向けた具体的な方針が定まらず、未利用地としての状況が続くなど、潜在力を活かせない状況が続いている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・港区が住みやすいまちであると感じられる魅力ある情報を発信し、まちの活性化につなげる必要がある。
・港区の魅力ある地域資源を広く周知活用しながら、事業者等に対してビジネス支援情報を提供するとともに事業者間の出会いの場の提供やマッチングをサポートしビジネス創出につなげる必要がある。
・ニュービジネス、ベンチャー企業などの次世代を担う産業の創出支援のため、企業、商工団体等との公民連携の強化を図る必要がある。
・大阪の集客観光拠点の重点エリアに位置づけられている西部エリアにおいて、豊富な観光資源などを生かして、まちづくりの視点からにぎわい創出や子育て世代の居住促進など地域の活性化を図っていく必要がある。
・中部エリアでは、八幡屋公園を中心に、子育て層が魅力を感じる良好な住環境の形成と公園周辺の商店街等の取り組みとの相乗効果により、エリアの魅力向上を図り、人口増加につながるまちづくりを推進していく必要がある。
・東部エリアでは、交通結節点である弁天町駅周辺を中心に都市機能が集約され、区内外の人の流れを生み出し、つないでいく役割をになっているほか、住工混在が進むエリアもある。今後、地域企業とも連携して、同エリアの特性と潜在力を活かして資産・資源の活用を進めていく必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

具体的取組５－１－２　【港区の魅力発掘・創出】

２決算額	734千 円	３予算額	848千 円	４予算額	840千 円

計画

当年度の取組内容

「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の魅力をモチーフにしたオリジナルな商品等を開発する事業者等を側面的に支援し、開発された商品等を港区の名物「みなトクモン」として積極的に広報・周知することにより、「みなトクモン」を通じて区民の「わがまち」への愛着を醸成し、まちの魅力を共有することで、「住んで誇りに思えるまち」をめざす。また、商品としての魅力をアピールして地域経済の活性化をめざす。

・「みなトクモン」開発に関心を持つ事業者等を対象とした「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：年１回
・「みなトクモン」を広くアピールするため、リーフレットや広報用PRグッズ等を作成し配付するなど、「みなトクモン」の取組に関する情報発信：随時
・「みなトクモン」登録商品等の人気投票結果を活用したPR
・大阪関西万博に向けた登録事業者による魅力発信プロジェクトの検討

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

発掘レクチャー等を通じて新たな魅力発信を１件以上実施する。

【撤退・再構築基準】
発掘レクチャー等を通じた新たな魅力発信がなければ事業を再構築する。

前年度までの実績

〈元年度〉
・「みなトクモン」認定　52品
・みなトクモンに関する情報発信
　ツイッター18回、フェイスブック1回、区HP1回
・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：1回
・「みなトクモン」をアピールする広報用手提げ紙袋の製作
＜2年度＞
みなトクモン認定48品
ツイッター・フェイスブック発信15回
みなトクモン発掘レクチャー1回開催
みなトクモンをアピールする広報用手提げ紙袋を製作
＜3年度（~~10~~12月末）＞
・「みなトクモン」認定 48品
・「みなトクモン」に関する情報発信
　ツイッター2回、区HP2回、区広報紙2回
・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：1回
・「みなトクモン」をアピールする広報用エコバッグの作成

中間振り返り

プロセス指標の達成状況

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性

ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、取組を見直す
―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　5－2　【港区エリア別活性化プランの推進】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
・公民連携によるまちづくりが進み、まちが活性化している。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ○区民モニターアンケートにおいて、港区の3エリア（東部・中部・西部）に魅力を感じると回答した割合 元年度：71.5%→4年度：80%以上	・公民連携の仕組みを活用しながら、まちづくりの視点からソフト・ハード両面の環境整備を進め、各エリアの魅力ある店舗の効果的な情報発信や遊休物件を活用したリノベーション事業により、多様な主体を各エリアに引きつけ、様々な魅力ある活動の創出を通じて、コロナ禍に対応しながらにぎわいの創出や子育て世代の居住促進を図り、地域の活性化をめざす。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組５－2－１　【港区エリア別活性化プランの推進】

２決算額	17,131千 円	３予算額	6,013千 円	４予算額	6,004千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
3年度当初策定の「港区エリア別活性化プラン」に基づき、港区の各エリアの特性に応じた中長期的なまちづくりを推進する。 港区内の各エリア特性に応じたまちづくりに向けて、公・民・地域連携のプラットフォームを活用して、にぎわい創出の社会実験イベントを推進し、港区全域の活性化につなげる。 ・公・民・地域連携のプラットフォームの場を活用し、 ①地域コミュニティなど多様な街づくり主体が交流することにより自律的な活動の促進をめざして、意見交換会・シンポジウム等を年間3回以上開催する。 ②社会実験イベントを年間1回以上開催する。	イベント等の開催時に実施するアンケート調査において、社会実験の実施に意義があると肯定的な回答を90%以上得る。 【撤退・再構築基準】 イベント開催時の実施するアンケート調査による結果が50%未満となった場合は、今後のあり方について再検討を行うものとする。 前年度までの実績 ・シェアサイクルによる回遊性向上実証実験（Bayside Cycle（ベイクル））開始（30年度） ・広域観光と連携したサイクルイベント社会実験の実施（元年度） ・ホームページの創設（2年度） ・エリア別ミーティングの開催（2年度） ・天保山まつりや舟運社会実験等イベントの開催（2年度） ・エリア別活性化プラン（案）の策定（2年度）（3年度） ・水辺の魅力や景観を切り口にした地域魅力の発信と舟運とシェアサイクルを活用して広域的に人の流れを創り出す社会実験イベントの実施（2年度） ・新技術や新産業を基軸にしたエリア活性化事業として、小型モビリティを活用した近隣区連携にスモールツーリズム等の社会実験、及び公・民・地域連携プラットフォームの形成（3年度）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略　5－3　【まちづくりに向けた行政資産等の活用】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・まちづくりに活用できる資源や資産について、区民の意見も踏まえ、そのストックやまちづくりの方向性に見合った有効な活用計画が策定されている。	・これからのまちづくりの方向性を踏まえ、区内の遊休地や資産の活用について、関係局と連携して活性化策の検討を進める。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区民モニターアンケートにおいて、各々の資源・資産の具体的な活用策について「区民の意見が反映されている」と答えた割合 元年度：17.6% → 4年度：60%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組５－3－１　【弁天町駅前土地区画整理記念事業に係る検討】

2決算額	159,593千 円	3予算額	450,882千 円	4予算額	2,178,837千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
弁天町駅前土地区画整理記念事業の記念施設として、広く区民に役立ち、今後のまちづくりに貢献する公共施設「（仮称）区画整理記念・交流会館」の整備を推進する。 ・建設工事（3年度～） ・事業の進捗について区民への周知 ・運営体制の検討及び構築	区民モニターアンケートにおける、「（仮称）区画整理記念・交流会館」の認知度：50%以上 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケートにおける「（仮称）区画整理記念・交流会館」の認知度：50%を下回った場合、広報等のあり方を再検討する
	前年度までの実績 ・大阪市戦略会議にて「弁天町駅前土地区画整理記念事業計画」を決定（26年度） ・公募委員等からなる「弁天町駅前土地区画整理記念事業検討ﾜｰｷﾝｸﾞ」を通じ「（仮称）区画整理記念・交流会館基本構想」を策定（27年度） ・基本構想のコンセプトを反映して施設の諸元を具体化するため、基本計画の策定（28年度） ・交流会館内の民間等附帯施設の運営事業予定者を公募により選定し、予約契約を締結。（29年度） ・交流会館の基本設計（29～30年度）、 実施設計（30～元年度） ・旧変電所解体工事（元年度） ・建設工事着手（3年度～） ・運営プログラム及び区民参加型運営プラットフォームの検討（3年度）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)